



平成28年 2 月 29 日

各 位

会 社 名 アライドテレシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 大 嶋 章 禎
(コード番号：6835 東証第 2 部)
問合せ先 I R 部長 徳 光 盛 次
(TEL：03-5437-6007)
(URL <http://www.at-global.com/>)

(訂正) 平成27年度12月期決算短信 [日本基準] (連結) の一部訂正について

平成28年 2 月 12 日に発表致しました「平成27年度12月期決算短信 [日本基準] (連結)」の記載内容に一部変更を要する箇所がありましたので、下記の通り訂正いたします。

記

1. 訂正の内容 (訂正箇所には下線を付しております。)

添付資料 5 ページ 1. (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失18億43百万円、経常損失 3 億67百万円、当期純損失 39億54百万円となり、当連結会計年度においても営業損失25億27百万円、経常損失26億80百万円、当期純損失 26億89百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバル、国内、海外の 3 つの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。主力製品として当社独自 OS「AlliedWare Plus」を搭載した製品群や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインナップを拡充するほか、SDNの概念にセキュリティ機能を強化し開発したSES(Secure Enterprise SDN Solution)などの拡販により増収を目指します。また、グローバルで製品カテゴリーの統合を行い、ブランド力の強化を図るとともに、材料調達費の削減を始め、開発、生産、在庫管理、デリバリーの効率化を図ります。国内では営業体制を再構築し、エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓を強化しております。海外では、欧米を中心とした人員削減を伴う事業再編により全般的なコスト削減を進めております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでまいります。

資金面では、当連結会計年度末において41億53百万円の現金及び預金を保有しており、また、主要取引銀行の継続的支援による事業資金の安定確保も図られる見通しであります。引き続き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



(訂正後)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失18億43百万円、経常損失3億67百万円、当期純損失39億54百万円となり、当連結会計年度においても営業損失25億27百万円、経常損失26億80百万円、当期純損失26億89百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバル、国内、海外の3つの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。主力製品として当社独自OS「AlliedWare Plus」を搭載した製品群や、仮想化を支える機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインナップを拡充するほか、SDNの概念にセキュリティ機能を強化し開発したSES (Secure Enterprise SDN Solution)などの拡販により増収を目指します。また、グローバルで製品カテゴリーの統合を行い、ブランド力の強化を図るとともに、材料調達費の削減を始め、開発、生産、在庫管理、デリバリーの効率化を図ります。国内では営業体制を再構築し、エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓を強化しております。海外では、欧米を中心とした人員削減を伴う事業再編により全般的なコスト削減を進めております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでまいります。

資金面では、当連結会計年度末において41億53百万円の現金及び預金を保有しており、また、主要取引銀行の継続的支援による事業資金の安定確保も図られる見通しであります。引き続き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、効果が現れるまで時間がかかるものや実施途上の対応策もあります。当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、経済環境の影響も受けることから、計画通りに効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。また、主要銀行からの継続的支援に関しましても、現時点では詳細が決定しておりません。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 訂正理由

本訂正を行うことを判断した理由は、本日公表の「継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ」をご参照ください。

以上